

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 9-1-2	事務事業名 耐震化の促進	所管部課 都市整備部 都市計画課
----------------	-----------------	------------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	大規模地震等が発生した際の住宅・建築物の倒壊による被害軽減及び住民の安全性確保を図るため、住宅・建築物の耐震性の向上に資する改修等を行う者に対して助成を行う。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	木造住宅の耐震性に問題を抱える市民に対して指導・助言等を行う耐震無料相談を毎月1度開催している。助成制度としては、木造住宅の耐震診断・改修・シェルター設置に要した費用の一部、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修に要した費用の一部を助成している。木造住宅の診断は上限6万円、改修・シェルターは上限30万円である。特定緊急輸送道路沿道建築物については、診断は要した費用の10/10、設計と改修は5/6以内である。全て社会資本総合交付金(国庫補助)の対象であり、特定緊急輸送道路沿道建築物においては、都補助の対象である。予算事業名 8.5.2耐震改修等事業費	
	事業開始時期	平成16年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		9,638	9,378	79,714	169,186
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		3,405	4,456	73,827	133,507
地方債	千円	0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		6,233	4,922	5,887	35,679
所要人員(B)	人	0.4	0.4	0.8	0.8
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,232	3,266	6,158	6,587
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	12,870	12,644	85,872	175,773
単位当たりコスト(E)=(D)/(耐震化助成件数)	千円	613	361	1,160	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①耐震無料相談会の回数	実績値 回	6	10	11	
②耐震無料相談件数	実績値 件	10	71	49	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
耐震無料相談会は毎月1回の開催予定だが、希望者がいない場合は開催しない。 平成23年度の相談件数の増加は東日本大震災の影響によるものと考えられる。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一次 耐震化助成件数	目標値 件	62	50	75	106
	実績値 件	21	35	74	
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
特定沿道助成は平成24年度から開始。平成22年度:木造診断11件、木造改修10件 平成23年度:木造診断25件、木造改修10件 平成24年度:木造診断40件、木造改修26件、特定沿道診断7件、特定沿道設計1件。目標値は予算上の件数。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	無料相談会参加者へのアンケートでは、「専門家の意見が聞けて勉強になった。」、「安心した。」、「耐震改修を検討したい。」などの意見があり、95%の方が無料相談は「行政として必要。」、「もっとPRすべき。」との意見である。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 木造住宅を対象とする耐震化事業としてはほぼ全ての市で同様の内容の助成を行っている。助成額は平均的である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

事業コード 9-1-2	事務事業名 耐震化の促進	所管部課 都市整備部 都市計画課
----------------	--------------	------------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>○検証項目、評価の判断理由</p> <p>○事業実施上の課題や今後改善すべき点等</p> <p>東北大震災以降、東京都の最大予測震度が上方修正され、首都直下地震による被害想定も1.5倍に見直された。このことで市民の地震被害や建物耐震化に対する関心が高まっている。安全なまちづくりを進めるために、木造住宅耐震診断・改修に係る助成を行うことで、耐震化を促し市民居住の安全性を高める本事業の優先度及び必要性は高いと考えられる。</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建築物においては、都条例により耐震診断の実施が義務化されており費用は原則全額補助となっている。補強設計と耐震改修は努力義務となっている。</p> <p>本事業は昭和56年5月31日以前に建てられた建物を対象としており、特定緊急輸送道路沿道建築物においては、高さ要件を満たし当該道路に敷地が接している建物に限られている。</p> <p>今後の課題としては、無料相談を通じて耐震化の必要性・重要性を広く市民に周知する共に、無料相談や耐震診断は行ったが、耐震改修まで至っていない物件に対して、耐震改修まで実施をするよう働きかける必要がある。</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建築物の助成については、耐震診断が平成25年度、補強設計が平成26年度、耐震改修が平成27年度までの時限措置であるので、期限内での実施を促すよう啓発活動を行っていく必要がある。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>○検証項目、評価の判断理由</p> <p>○事業実施上の課題や今後改善すべき点等</p> <p>本事業は、これまで本市が取り組んできた木造住宅に関する耐震診断及び改修と特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、補強設計及び耐震改修に分けられる。後者については、耐震診断が義務化されていることなどから、スケジュールに沿って丁寧に事業を進めるものである。</p> <p>一方、前者は東日本大震災の影響もあり、平成24年度の助成件数は大きな伸びを示したが、これが一過性のものとならないよう、さらなるPRが必要である。</p> <p>また、首都直下型地震の可能性が指摘される中、減災の必要性が今まで以上に高まっていることから、国や東京都の動向を注視しつつ、改修費用の上限額の引き上げや建替えの促進に向けた事業の検討、また、実績の少ないシェルターへの補助のあり方についても、再考する必要がある。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、災害に強いまちづくりの実現に向けて、木造住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進し、被害の拡大やライフラインの寸断を防ぐ目的で実施しているものであり、東日本大震災以降、その重要性が再認識されたものと考えられる。</p> <p>市民の生命・財産を守るという意味において本事業の必要性は高いと判断されるものであり、この事業目的が適切に果たされるよう、耐震改修に結びつけるための、市民への意識付けを行いたい。</p> <p>ただし、本事業の実施手法等については、二次評価においても指摘のとおり、国や東京都の動向と齟齬なく連携を図り、着実な推進に向けた検討を進める中で、実績の伸び悩んでいる事業の見直しについてもあわせて行いたい。</p>